

設備・機器情報 導入事例

特定医療法人社団順心会 順心病院さま



設備・機器の長期安定使用による省エネ・省コスト化の推進、安全性向上を目指しオール電化へ。電化機器の利便性・安全性に高評価をいただく

「地域の為に全力をつくす」を理念に掲げ、やさしさと納得の医療・介護を提供する地域医療機関として1983年11月に設立された医療法人社団順心会さま。3つの病院をはじめ、複数の介護施設や看護ステーションなどのほか、専門学校などを運営され、数少ない特定医療法人として地域に根ざした医療を提供されています。今回は同法人の核となる加古川市の順心病院さまを訪問し、法人本部理事 総務人事・経理チーム部長の前田康行さまに、オール電化採用の理由やその成果についてお話を伺いました。



前田康行さま

特定医療法人社団順心会 順心病院さま 設備・機器導入のポイント

1. 病院の移転・新築を機に、コスト抑制・安全性向上を目指しオール電化を採用。
2. 高い利便性・操作性・安全性に満足。BEMS導入によりデマンドを大幅に抑制。
3. 電化厨房は調理スタッフの皆さまに好評。電化により院内全体の環境も向上。



BEMS



ビル用
マルチエアコン



エコアイス



エコキュート



電化厨房機器

移転・新築を機に、オール電化をご採用いただいた理由を教えてください

前田さま

当院は2012年10月1日の移転・新築に合わせてオール電化を採用したのですが、移転前の旧病院は、空調、給湯、厨房はガス主体の設備でした。ガスを併用していた当時、ガス空調機やガス調理機の使用について、さまざまな悩みや不安を抱えていたという事実があります。たとえば、ガス空調機は故障が多く、患者さまにご迷惑をおかけすることもありましたし、多額のメンテナンス費用が必要という悩みがありました。また、病院食を作る厨房では、火の熱による環境の悪化や、火を使うことによる安全性への不安もありました。それらの悩みや不安の解消と同時に、省エネ・省コスト化を推進するという目的もあり、移転を機にオール電化を採用することになったのです。

オール電化をご採用いただいた後の率直なご感想をお聞かせください。

前田さま

実際にオール電化の病院として生まれ変わることで、先ほどお話しした不安や悩みは見事に解消されました。まず、各種設備・機器の操作そのものや、メンテナンスが簡単になったことは大きいですね。ガス機器とは違い、その時々に応じて細かいコントロールができるようになったことは、エネルギーコストの低減に大いに役立っています。オール電化となっただけでなく、当院の規模が倍以上に拡大したため、電気使用量は当然多くなっていますが、当初の想定を大幅に下回っていますね。空調の故障といったトラブルはなくなり、患者さんやスタッフが、常に快適な環境で過ごせるようにもなりました。病室と廊下の温度差もなくなり、患者さまがヒートショックになる心配がなくなったことは、脳外科の患者さまが多数いらっしゃる当院においては、とても嬉しいことです。そして、厨房も火を使わないオール電化となったことで、環境は大幅に改善されています。もちろん、火を使わないので、火災発生のリスクもほとんどなくなりましたね。

導入してもっとも効果を実感いただけた設備・機器を教えてください。

前田さま

オール電化を採用するポイントとなったのが、エネルギーの「見える化」の実現です。省エネ・省コスト化の実現のためには、「いつ、どこで、どのくらい」エネルギーを使っているのかを正しく把握する必要があります。以前は「デマンドを抑えよう」という目標はあったものの、そのための具体的な手段を講じることができず、言ってみれば「野放し」の状態となっていました。オール電化の採用によって、野放しの状態から脱し、理想的なエネルギー使用への道筋を付けることができたのですが、その流れをさらに加速させたのが「BEMS（ベムス：ビルエネルギー管理システム）」の導入です。国の補助金を利用し、少ない負担でさらなる「見える化」と「設備・機器の最適な管理・運用」を実現できたことに、大いに満足しています。BEMSの導入後は、デマンドがみるみる低下しましたし、いざというときには、自動でバックヤードの不必要な電気を消すといったことも行ってくれます。エネルギー使用に関するデータも手に取るように分かるので、職員の間にも、省エネ・省コスト化への意識がしっかり根付くようにもなりました。

【取材こぼれ話】順心病院さまのトピックス

最先端機器による「サイバーナイフ治療」を開始されました。

脳外科を最も得意とされ、2014年度の「脳卒中」「くも膜下出血」入院患者数において、日本トップとなられた順心病院さま。2015年12月からは、高精度の産業用ロボットアームの先端に放射性発生装置を搭載した放射線治療装置「サイバーナイフ」を使った治療を開始されています。治療が必要な部分に、ピンポイントで放射線の照射が可能となるサイバーナイフは、より確実な治療を行えるだけでなく、正常な組織への放射線照射を最小限にとどめ、患者さまの肉体的・精神的負担を大幅に軽減することも可能にしています。



病院をオール電化にされることで、災害時等の不安はありませんでしたか？

前田さま

もちろん非常用電源も完備しています。「大災害があった場合はどうするのか？」という点について考えると、オール電化にするほうが、患者さまにご迷惑をおかけするリスクが減るのではないのでしょうか。東日本大震災が起こった際、ライフラインの中で最も早く復旧したのは電気でした。また、私自身は阪神大震災を経験しており、そのときも電気の復旧が明らかに早かったのを覚えています。復旧が早い電気を採用していれば、エアコンや厨房が長期間にわたって使用不可となり、患者さまに迷惑をおかけするというリスクを最小限にとどめることができるものと考えています。

他のスタッフの皆さまも、オール電化への不安はなかったのでしょうか？

前田さま

実は、オール電化の採用については、厨房スタッフの間に不安が広がっていました。それは「ガス機器と同じように調理ができるのか？」という不安です。そこで、厨房スタッフには、関西電力の体験施設「エルテック新大阪」、「姫路支店」で実際の電化厨房を体験してもらいました。

患者さんの状態や年齢などによって、病院食にはさまざまな調理方法が必要になります。たとえば、飲み込みやすいように「とろみ」を付けるといった具合です。それには火加減が大切ですが、電化厨房を体験した調理スタッフが「全く問題なし」という判断を下してくれてほっとしましたね。開院後に厨房スタッフの話を見ると、「調理中の鍋などに誤って触れても、火傷をするようなことがなくなった」「ガスよりも加熱時間を短縮できる」「掃除やメンテナンスがラクになった」という声も挙がっています。



【左から】福井さま、大前さま、山本さま

「エルテック新大阪」とは？

エルテック新大阪は、電気ならではのメリットを実感できる体験型施設です。館内には、大手厨房メーカーの電化厨房機器を設置しており、実際に調理体験をして頂く事も可能です。（事前予約要）

※見学をご希望のお客さまは、最寄りの当社営業所へご連絡ください。



これからの省エネ・省コスト化への取り組みについて教えてください。

前田さま

当院には最新の電化設備・機器が導入されているだけでなく、職員による省エネ・省コスト化に向けた取り組みも徹底されているので、これ以上の改善はなかなか難しいかもしれません。ただ、法人全体で見ると、ほかにもさまざまな施設や設備がありますから、当院で培ってきたノウハウを積極的に活用して、法人全体での省エネ・省コスト化の対策を推進していきたいと考えています。現在は、法人全体でエネルギー会議を毎月開催し、各施設のデータや好事例を持ち寄って、さまざまな改善に取り組んでいるところです。実際に、淡路島の「順心淡路病院」では、当院をモデルにエアコンの交換とBEMSの導入を実施することによって、大幅な省エネ・省コスト化を達成することができています。関西電力さんには、それぞれの施設での細かいデータを拾い上げていただき、改善ポイントのご指摘や、効率的な電気の使用方法などのアドバイスをいただいています。今後も施設の規模・内容に応じた、ベストな提案をよろしくお願いします。

担当者のコメント

関西電力 姫路営業部 足立重之

私どもでは、順心会さまの全施設のエネルギー使用のデータを蓄積し、省エネ・省コスト化にご活用いただけるよう、詳細なデータの提供を行っています。同時に、実際の運用方法を把握し、異常値が出た場合などの測定、改善提案なども実施するなどしながら、理想的なエネルギー使用の実現をサポートさせていただいています。これからも、順心会さまと密に連携しながら、さらなる省エネ・省コスト化と設備・機器の最適化のご提案に努めてまいります。





特定医療法人社団順心会 順心病院さま

兵庫県加古川市別府町別府865-1

Tel : 079-437-3555

<http://www.junshin.or.jp/junshin.html>

「断らない救急医療の確立」という方針を掲げ、24時間体制の医療を提供。とくに、脳外科急性期医療に力を入れており、院内に「脳卒中センター」を開設。「脳卒中」「くも膜下出血」での新規入院患者数は、2位以下に2倍以上の差をつける1,242件で全国トップ（2014年度）に立っている。また、「財団法人日本医療機能評価機構」が第三者機関として医療機関の機能を評価する「病院機能評価」の認定を受けており、地域医療のさらなる「質」の向上に貢献する医療機関として、期待が高まっている。

掲載の情報は 2016 年 3 月現在のものです。